



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 鶴弥

上場取引所 東名

コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当社長室長 (氏名) 角森 一夫

TEL 0569-29-7311

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,020	1.3	63	201.5	68	158.9	41	122.2
30年3月期第1四半期	1,993	14.4	21	86.4	26	83.0	18	81.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.47	
30年3月期第1四半期	2.43	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,614	11,248	67.7
30年3月期	16,690	11,267	67.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 11,248百万円 30年3月期 11,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		5.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	8.3	120	217.7	120	174.7	90	253.2	11.76
通期	8,600	6.7	310	354.1	310	301.3	220	1,226.2	28.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,767,800 株	30年3月期	7,767,800 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	112,798 株	30年3月期	112,798 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,655,002 株	30年3月期1Q	7,744,936 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き緩やかな回復傾向が継続いたしました。一方で海外経済において不確実性が増し、先行きに関しては不透明感が出てきております。

当業界におきましては、当社の業績に影響の大きい持家着工戸数が依然として前年を下回る水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、営業体制の刷新による営業活動の強化に加え、前年第4四半期会計期間において安易な価格競争を回避したこと等が奏功し、売上高につきましては、前年同四半期比1.3%増の2,020百万円となり、四半期会計期間では7四半期会計期間ぶりに前年同四半期会計期間比で増収となりました。

損益面につきましては、原油価格の上昇によるエネルギーコストの増加があったものの、需要に見合った工場稼働の向上、コスト削減といった自助努力によって、当第1四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比0.6ポイント減の73.0%となり、売上総利益は前年同四半期比3.9%増の546百万円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,020百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益63百万円（前年同四半期比201.5%増）、経常利益68百万円（前年同四半期比158.9%増）、四半期純利益41百万円（前年同四半期比122.2%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、有形固定資産の減少46百万円（前事業年度末比0.4%減）、投資有価証券の減少32百万円（前事業年度末比5.7%減）等により、16,614百万円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少100百万円（前事業年度末比23.5%減）等により5,365百万円（前事業年度末比1.1%減）となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少22百万円（前事業年度末比8.6%減）等により11,248百万円（前事業年度末比0.2%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて21百万円減少し1,785百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、119百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ60百万円増加）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前四半期純利益68百万円等によるものです。

一方、資金の減少要因としては、主に売上債権の増加額32百万円、賞与引当金の減少額80百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、4百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ1百万円減少）。

投資活動による資金の増加要因としては、有形固定資産の売却による収入0.8百万円によるものです。

一方、資金の減少要因としては、有形固定資産の取得による支出4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、137百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ63百万円減少）。

財務活動による資金の減少要因としては、主に長期借入金の返済による支出100百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,961	1,797,503
受取手形及び売掛金	1,893,299	1,925,360
商品及び製品	814,910	819,581
仕掛品	47,781	52,075
原材料及び貯蔵品	125,990	126,493
その他	15,322	13,373
貸倒引当金	△5,224	△7,030
流動資産合計	4,711,040	4,727,356
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,255,468	1,234,873
土地	9,104,672	9,104,672
その他(純額)	793,479	767,627
有形固定資産合計	11,153,620	11,107,173
無形固定資産	69,150	65,106
投資その他の資産		
投資有価証券	569,705	537,040
その他	187,052	177,381
投資その他の資産合計	756,758	714,422
固定資産合計	11,979,529	11,886,701
資産合計	16,690,570	16,614,058

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,463	549,062
電子記録債務	900,845	891,868
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	43,002	15,086
賞与引当金	186,958	106,863
その他	446,137	595,888
流動負債合計	4,492,407	4,558,769
固定負債		
長期借入金	425,000	325,000
退職給付引当金	125,731	130,758
役員退職慰労引当金	322,019	291,356
その他	57,750	59,890
固定負債合計	930,500	807,004
負債合計	5,422,907	5,365,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,942,861	5,946,430
自己株式	△53,382	△53,382
株主資本合計	11,000,804	11,004,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,857	243,910
評価・換算差額等合計	266,857	243,910
純資産合計	11,267,662	11,248,284
負債純資産合計	16,690,570	16,614,058

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,993,833	2,020,535
売上原価	1,467,758	1,473,996
売上総利益	526,075	546,539
販売費及び一般管理費	505,067	483,192
営業利益	21,007	63,346
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	7,177	8,036
売電収入	3,680	3,013
その他	4,902	2,420
営業外収益合計	15,768	13,477
営業外費用		
支払利息	5,539	4,260
手形売却損	262	—
工場休止に伴う諸費用	2,712	2,219
その他	1,972	2,275
営業外費用合計	10,486	8,755
経常利益	26,290	68,069
税引前四半期純利益	26,290	68,069
法人税、住民税及び事業税	3,125	4,397
法人税等調整額	4,333	21,827
法人税等合計	7,459	26,224
四半期純利益	18,831	41,844

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	26,290	68,069
減価償却費	66,628	62,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,724	1,805
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,868	△80,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,039	5,027
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,190	△30,663
受取利息及び受取配当金	△7,185	△8,044
支払利息	5,539	4,260
売上債権の増減額(△は増加)	68,055	△32,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,744	△9,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,082	16,791
その他	21,945	147,663
小計	119,573	145,963
利息及び配当金の受取額	7,185	8,044
利息の支払額	△6,713	△5,494
法人税等の支払額	△60,243	△28,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,801	119,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,258	△4,981
預託金の返還による収入	13,000	—
その他	△5,081	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,340	△4,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△47,766	—
配当金の支払額	△53,160	△37,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,927	△137,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,465	△21,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,152	1,806,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,589,686	1,785,503

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。